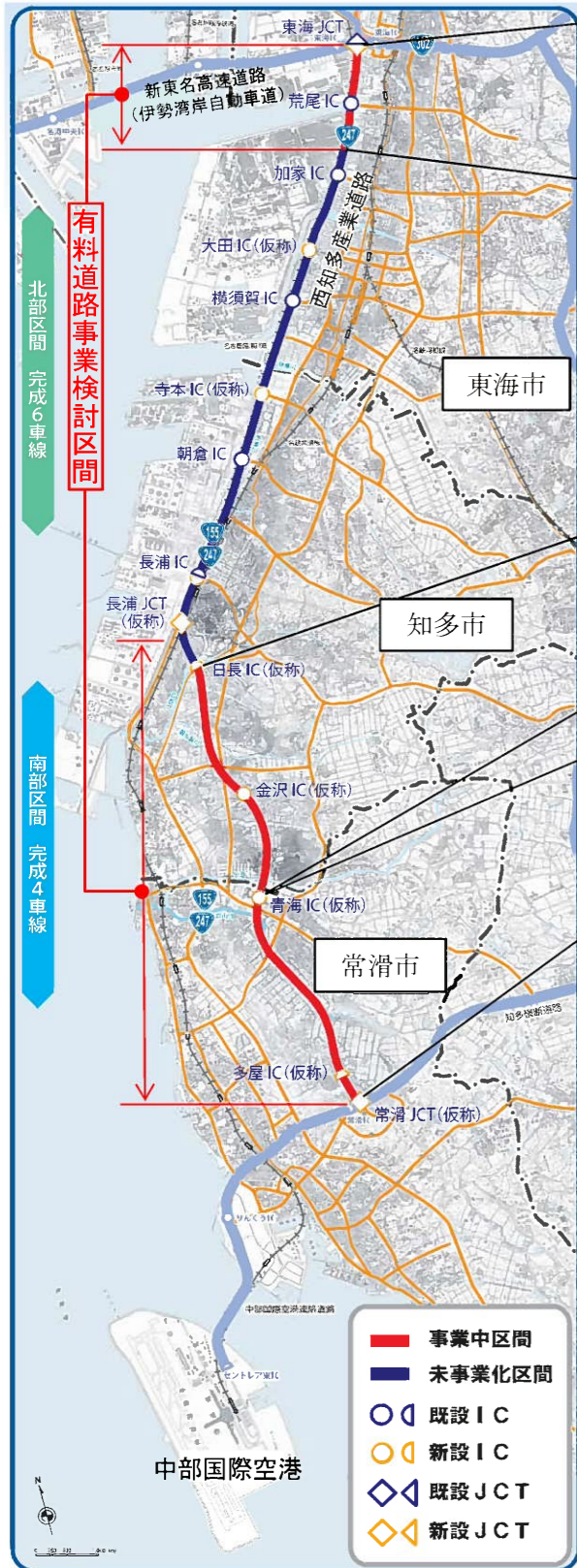


西知多道路<事業箇所図>



【国施行区間(権限代行)】
 ・事業箇所：東海JCT
 ・整備延長：2.0 km
 ・事業化年度：平成28年度

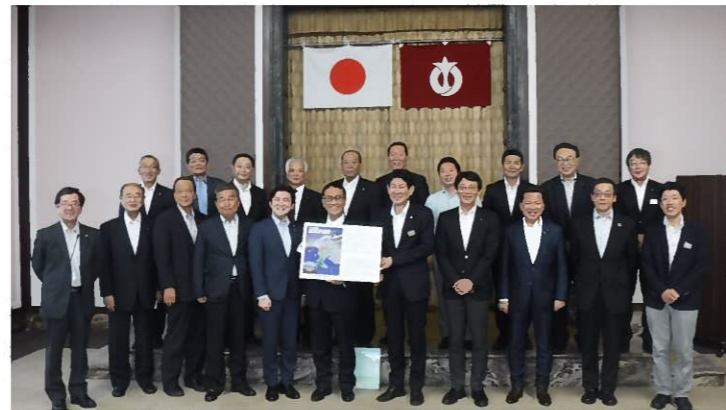
未事業化区間

直轄による権限代行実施の
 検討を行うための調査

【愛知県施行区間(補助事業)】
 ・事業箇所：日長IC(仮)～青海IC(仮)
 ・整備延長：4.0 km
 ・事業化年度：平成31年度

【愛知県施行区間(補助事業)】
 ・事業箇所：青海IC(仮)～常滑JCT(仮)
 ・整備延長：4.0 km
 ・事業化年度：平成28年度

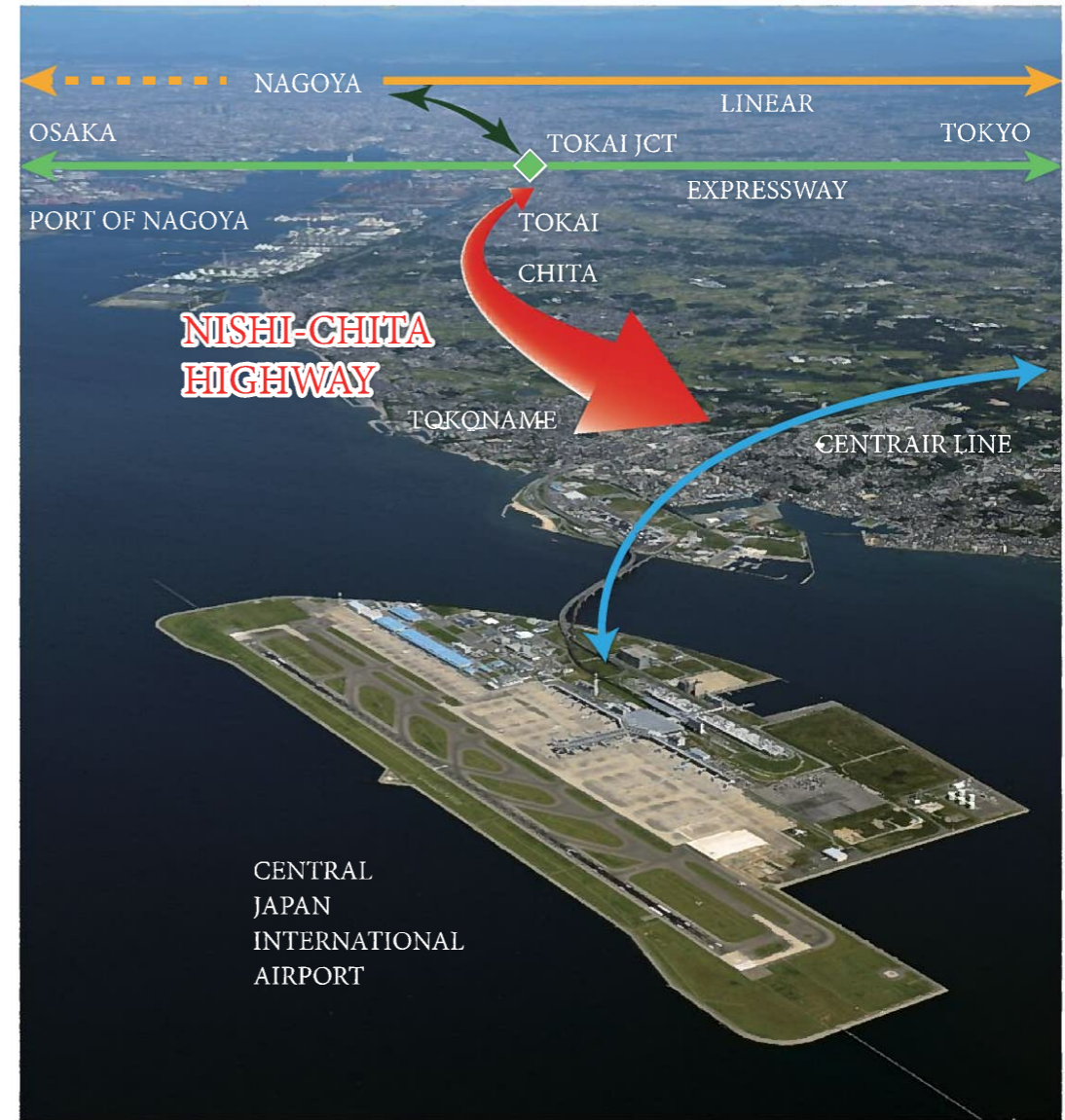
<令和2年6月30日 西知多道路推進協議会 臨時総会 開催>



<西知多道路推進協議会>

愛知県、名古屋市、東海市、知多市、常滑市、名古屋港管理組合
 名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会、中部国際空港株式会社

西知多道路の整備促進に関する要望書



2020年8月
 西知多道路推進協議会

西知多道路の整備促進について

平素は西知多道路の整備促進につきまして、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

西知多道路は、東海市の新東名高速道路（伊勢湾岸自動車道）東海 JCT から知多市を経由して、常滑市の知多横断道路に接続する常滑 JCT に至る延長約 18.5km の自動車専用道路であります。

本道路が計画されている知多地区は、一昨年にボーイング 787 初号機を核とした新たな商業施設「FLIGHT OF DREAMS」が開業し、昨年には、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」、LCC 向け新ターミナル「第 2 ターミナル」が開業するなど、目覚ましい周辺開発が進む中部国際空港を擁しています。昨年度には、中国や東南アジアからのインバウンドに伴い航空旅客数が、過去最高の 1260 万人となり、2026 年に開催されるアジア競技大会においてはゲートウェイの役割を担います。また、臨海部では、鉄鋼の生産、石油や天然ガスなどエネルギーの供給において重要な役割を果たし、製造品出荷額等 42 年連続全国第 1 位である本県のものづくり産業を支えています。さらに、取扱貨物量、外国貿易の黒字額が日本一の国際拠点港湾である名古屋港もあり、世界につながる玄関口としての役割を担う大変重要な地区であります。

新型コロナウイルス感染症により、日本経済全体にも大きな影響が生じているところで、この知多地区が、コロナ収束後に迅速な経済活動の V 字回復の先導を果たすとともに、我が国の経済活動復興のエンジンとなるためには、国内外からヒト・モノ・カネ・ビジネスを惹きつけ、グローバルな都市間競争を勝ち抜かなければなりません。そのためには、中部国際空港の二本目滑走路整備を始めとした機能強化を目指すとともに、リニア中央新幹線のインパクトを生かし、名古屋駅と中部国際空港の連携を強化することが必要不可欠であります。

西知多道路は、中部国際空港と新東名高速道路（伊勢湾岸自動車道）を直結するだけでなく、名古屋高速道路を経由し、リニア中央新幹線名古屋駅を結ぶとともに、知多地域の広域幹線道路である知多半島道路と一体となって中部国際空港と名古屋駅間のダブルネットワークを形成し、定時性の確保、利便性の向上に大きく貢献することから、2027年度までに是非完成させたいと考えております。

西知多道路の整備により、新たに構築される道路ネットワークは、広域的なストック効果を最大限に高め、生産性革命を引き起こす物流・交流軸となり、希望を生み出す強い日本経済を支える本県の発展に大きく寄与することが期待されます。加えて、気候変動の影響により頻発化・激甚化する水災害において、全国でも多くの被害が出ており、今年7月にも、「令和 2 年 7 月豪雨」が発生しております。防災・減災、国土強靱化の観点からも、南海トラフ地震等の災害時には、緊急輸送道路としての機能を担うなど、大変重要な役割を果たします。

このように様々なストック効果を生み出し、国際拠点空港と高速自動車国道を直結する本道路は、国により整備・管理されるべきものと考えております。

現在の整備の状況としては、国による権限代行により東海 JCT 部と、県の国庫補助事業により昨年度事業化された日長 IC（仮称）～青海 IC（仮称）を含めた日長 IC（仮称）～常滑 JCT（仮称）区間が事業中です。国事業区間については、橋梁下部工事が進められる等、順調に事業進捗いただいております。県事業区間については、昨年 12 月に起工式を開催し、一部工事にも着手したところであり、青海 IC（仮称）～常滑 JCT（仮称）間においては用地買収に着手し 1 年で約 4 割の進捗を図っております。県事業区間以外の国事業区間においても、支障物件や沿線企業との調整など、積極的に取り組んでおり、また未事業化区間の路線測量を実施するなど、協力させていただいているところで、コロナ禍においても、本地域が引き続き日本経済を支える重要な役割を担っていくためには、西知多道路の整備が必要です。

沿線市においては2027年度を完成目標とした開発事業が進展しており、西知多道路の効果を最大限発揮させるためには、一刻も早い全線開通が必要不可欠でありますので、全線の早期事業化が図られることを強く期待します。地域におきましても、有料道路事業導入について、アンケート調査や説明会を実施するなど、地元の皆様と議論を重ね、本年6月30日には、西知多道路推進協議会総会において、東海 JCT ランプ部と南部区間（長浦 JCT（仮称）～常滑 JCT（仮称））への有料道路事業導入による整備の加速について決議したところです。

つきましては、次の事項について、特別のご配慮を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 1 新型コロナウイルス収束後の官民を挙げた経済活動の V 字回復と、物流・観光等の経済活動復興のための道路整備予算を確保すること。
- 2 2027年度までに西知多道路を整備するため、1日7万台を超える現道上に複雑かつ大規模な改造及び鉄道との近接施工等、高度な技術力を要する施工困難である未事業化区間において、直轄による権限代行実施の検討を行うための調査を迅速に進め、直轄による早期事業化を図ること。
- 3 国による権限代行区間である東海 JCT ランプ部、愛知県事業区間を含む南部区間（長浦 JCT（仮称）～常滑 JCT（仮称））の整備を加速するため、有料道路事業の許可に向けた支援を行うこと。
- 4 事業中区間の整備が着実に進むよう、十分な予算措置を講じること。
- 5 物流における平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、西知多道路を重要物流道路に指定し、重点支援による事業の進捗と機能強化を図ること。

2020年 8月 6日

西知多道路推進協議会

会 長 愛知県知事

大村 秀章

副会長 名古屋商工会議所会頭

山本 亜土

副会長 （一社）中部経済連合会会長

水野 明久